

# 横浜市景況・経営動向調査 第41回

特別調査 ー市内企業の人材採用についてー

横浜市経済局 2002年6月  
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の人材採用について -

特別調査回収数 427社 (回収率: 43.5%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (42)	26 (62)	149 (320)	24 (53)	217 (477)
非製造業	34 (71)	100 (227)	51 (118)	25 (88)	210 (504)
合計	58 (113)	128 (289)	209 (438)	54 (141)	427 (981)

注 下段の( )内は発送企業数

1 雇用の現状と動向について

(1) 雇用者数の状況

市内全産業の2002年4月現在の雇用者(派遣社員を含む)の内訳は、正社員が71.8%、非正社員が28.2%となった。製造業では、正社員が88.9%、非正社員が11.1%であり、正社員が約9割を占めている。非正社員の内訳をみると、パート・アルバイトが7.1%で非正社員の6割程度を占め、以下、派遣社員(2.3%)、契約社員(1.7%)の順となっている。一方、非製造業では、正社員は全体の62.4%、非正社員が37.6%であり、製造業と比較すると正社員の割合が著しく低くなっている。非正社員の内訳は、パート・アルバイトが26.0%で非正社員のうち7割程度を占め、以下、派遣社員(8.6%)、契約社員(3.0%)と続いている。個別業種でみると、製造業では、素材、機械系の各業種では正社員が約9割を占めているのに対し、食料品等、繊維・衣服等では、正社員の比率が相対的に低く、パート・アルバイトの割合が3割程度にのぼっている。また、非製造業では、建設、情報サービス、運輸・倉庫業等では、正社員の比率が9割程度となっている一方で、小売業等では、正社員比率が3~4割となっており、業種によって正社員比率には大きな差異がみられる。

規模別にみると、正社員の割合は中小企業が83.5%ともっとも高く、逆に、中堅企業で67.6%ともっとも低くなっているなど、規模別の業種構成を反映した結果となっている。

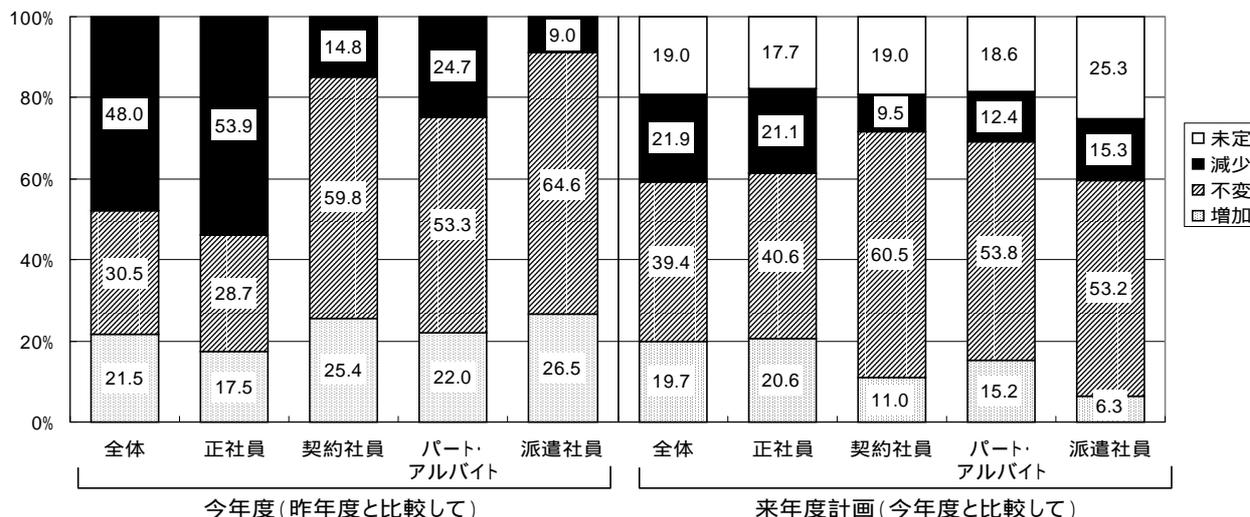
表1 雇用者数の状況(全産業、業種別、規模別)(%)

	正社員	非正社員			回答企業数 (社)
		契約社員	パート・アルバイト	派遣社員	
全産業	71.8(75.5)	2.6(2.4)	19.3(14.9)	6.3(7.2)	414(439)
製造業	88.9(85.6)	1.7(2.4)	7.1(4.9)	2.3(7.1)	208(234)
食料品等	59.4(69.3)	5.9(3.1)	32.7(25.5)	2.0(2.1)	13(12)
繊維・衣服等	70.3(77.4)	3.0(2.1)	25.9(20.1)	0.8(0.4)	8(11)
出版・印刷	86.4(84.7)	1.4(0.3)	11.6(14.5)	0.6(0.5)	11(7)
石油・化学等	95.6(90.2)	0.6(0.9)	2.8(8.1)	1.0(0.9)	11(20)
鉄鋼・金属等	90.9(94.1)	2.0(0.6)	6.2(3.5)	0.9(1.8)	42(44)
一般機械	95.3(95.2)	0.9(0.9)	1.9(2.1)	2.0(1.9)	39(42)
電機・精密等	93.2(82.7)	1.4(3.5)	2.5(2.9)	2.8(10.9)	45(59)
輸送用機械	91.1(89.0)	0.3(0.9)	7.2(5.1)	1.3(5.1)	19(22)
その他製造業	81.5(87.1)	2.2(1.1)	12.5(7.3)	3.8(4.5)	20(17)
非製造業	62.4(67.0)	3.0(2.3)	26.0(23.3)	8.6(7.4)	206(205)
建設業	95.3(94.2)	1.7(1.8)	1.0(1.1)	2.0(3.0)	31(29)
運輸・倉庫業	88.7(90.3)	2.6(2.0)	4.2(5.0)	4.4(2.8)	21(23)
卸売業	78.5(73.7)	3.4(3.6)	15.5(20.7)	2.6(2.0)	34(36)
小売業	37.1(38.5)	2.1(1.4)	45.8(44.6)	15(15.4)	45(36)
飲食業	46.2(13.6)	3.7(0.2)	49.2(86.2)	0.9(0.0)	3(4)
金融・保険業	86.7(88.1)	2.1(1.7)	10.5(9.2)	0.7(1.0)	1(1)
不動産業	32.6(59.4)	0.9(3.2)	63.6(33.3)	2.8(4.1)	4(6)
情報サービス業	92.2(91.6)	0.3(1.1)	1.0(1.2)	6.5(6.2)	32(31)
その他非製造業	43.1(66.6)	13.3(8.4)	42.9(23.9)	0.8(1.1)	35(39)
大企業	74.0(77.8)	0.9(1.3)	20.5(13.6)	4.6(7.3)	49(60)
中堅企業	67.6(68.5)	6.9(4.3)	24.3(26.0)	1.2(1.3)	122(122)
中小企業	83.5(81.8)	2.5(2.0)	11.9(13.3)	2.1(2.9)	196(204)
市外本社企業	67.9(74.4)	1.7(3.2)	14.3(10.0)	16.1(12.4)	47(53)

(2) 雇用動向(前年度比較)

今年度の雇用者数を前年度との比較でみると、雇用者全体では48.0%の企業が減少したと回答しており、増加したと回答した企業の割合(21.5%)を大きく上回っている。雇用形態別では、正社員において、特に「減少」の割合が高くなっており、逆に、契約社員、派遣社員では「増加」が「減少」を上回っているなど、雇用者の非正社員化が進展していることが分かる。来年度計画については、雇用者全体では、「不変」の割合がもっとも高くなっており、増加と減少の差も縮小している反面、約2割の企業が未定としている。また、雇用形態別では、正社員において、「減少」と「増加」の差が縮小する一方で、派遣社員については、「減少」が「増加」を上回っており、雇用者の非正社員化については一段落するものとみられている。

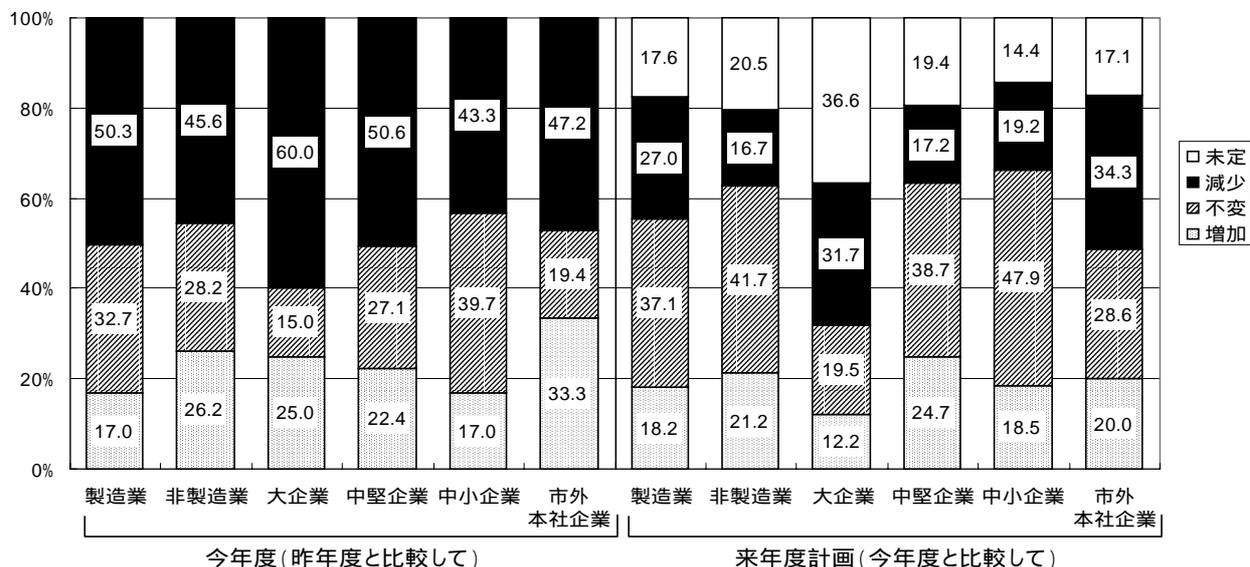
図1 雇用形態別の雇用者数の増減



雇用全体の増減を業種別にみると、今年度は、製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回っているが、製造業では、非製造業と比較して雇用者の減少傾向がより強くなっている。来年度計画においても、非製造業では、「増加」が「減少」を上回るものの、製造業では、「減少」が「増加」を上回る計画となっており、製造業の雇用調整は来年度も進展していく見通しである。

規模別でみると、今年度は、大企業で特に減少傾向が強く、中堅企業がこれに続いている。中小企業においては、「不変」が他の規模と比較すると高い割合となっている。来年度については、中堅企業では、「増加」が「減少」を上回り、中小企業でも「増加」、「減少」がほぼ同様の割合となっているが、大企業では、他の規模に比べ「増加」、「不変」が低く、「減少」、「未定」が高くなっており、雇用調整が続くことが見込まれている。

図2 雇用者全体の増減(業種別、規模別)



## 2 新卒正社員の採用について

### (1) 採用状況

市内企業(回答企業数 375 社)の 2002 年 4 月(今年度)の新卒採用状況をみると、採用実施企業の割合は 48.5%と 5 割を下回り、2001 年 4 月(昨年度)とほぼ同様の実施割合となっている。2003 年 4 月(来年度)についても、採用計画を決定している企業のうち、新卒採用を計画している企業は 47.4%にとどまっている。

業種別にみると、今年度は、製造業の 39.9%に対し、非製造業では 57.2%と、両者では実施割合に大きな差異がみられる。昨年度比較でも、製造業が昨年度から、実施率割合が低下している一方で、非製造業では実施割合は上昇している。来年度については、製造業ではほぼ今年度と同様の水準が計画されており、非製造業ではやや採用企業の割合が低下する見込みである。個別業種でみると、情報サービスが 80%を超え、突出して実施割合が高くなっており、来年度についても、今年度以上の新卒採用が計画されている。

企業規模別でみると、今年度は、規模が大きいほど新卒採用の実施割合が高い傾向にあり、大企業(79.5%)と中小企業(32.0%)では、実施割合に大きな差が見られる。昨年度との比較からみても、大企業、中堅企業においては、実施企業の割合が上昇しているのに対し、中小企業では低下している。

新卒採用を実施した企業の平均採用人数は、今年度は 15.0 人で、昨年度と比較すると約 1 割増加しており、来年度については、計画を決定している企業では、ほぼ変わらない見込みとなっている。

業種別でみると、今年度は、製造業が 8.4 人、非製造業が 19.6 人と、平均採用人数は非製造業が 10 人以上上回っている。昨年度の比較からみると、製造業、非製造業ともに平均採用人数は増加している。特に、製造業では、実施割合が低下する一方で平均人数が増加しており、採用状況については、企業によってかなりの差があることが伺える。個別業種では、情報サービス業(41.8 人)、小売業(28.5 人)で平均採用人数が大きくなっている。昨年度の比較でも、製造業では、一般機械、輸送用機械、電機・精密等で平均採用人数が大幅に増加しており、非製造業では小売の増加傾向が著しい。

規模別でみると、今年度は、市外企業(34.8 人)、大企業(30.3 人)では、平均採用人数が 30 人を超えており、中堅企業(10.0 人)、中小企業(3.6 人)とは平均人数に大きな差異がある。昨年度比較でも、大企業、市外企業で採用人数が増加している一方、中堅企業、中小企業では採用人数が減少している。

表 2 新卒正社員の採用状況(全産業、業種別、規模別)

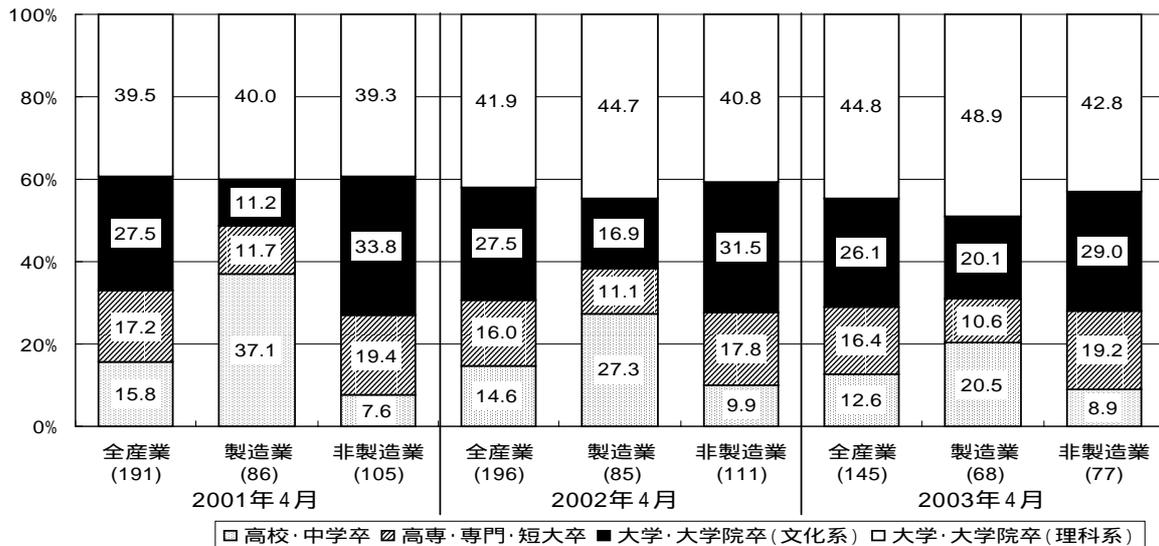
	対象企業数(注)			採用実施企業割合(%)			実施企業平均採用人数(人)		
	2001年4月 2002年4月	2003年4月	2001年4月 (昨年度)	2002年4月 (今年度)	2003年4月 (来年度)	2001年4月 (昨年度)	2002年4月 (今年度)	2003年4月 (来年度)	
全産業	375	293	48.0	48.5	47.4	13.5	15.0	15.3	
製造業	188	145	43.1	39.9	39.3	7.3	8.4	8.7	
食料品等	12	7	75.0	58.3	71.4	13.0	11.9	10.0	
繊維・衣服等	6	6	16.7	16.7	16.7	1.0	2.0	4.0	
出版・印刷	9	6	11.1	33.3	16.7	3.0	1.7	3.0	
石油・化学等	10	8	40.0	20.0	25.0	1.8	5.5	2.0	
鉄鋼・金属等	37	30	35.1	35.1	30.0	5.4	2.7	2.6	
一般機械	35	28	48.6	51.4	46.4	6.5	10.1	11.5	
電機・精密等	41	33	48.8	36.6	45.5	8.6	12.5	11.9	
輸送用機械	19	14	52.6	57.9	57.1	5.1	7.5	8.8	
その他製造業	19	13	31.6	26.3	23.1	10.0	8.0	5.3	
非製造業	187	148	52.9	57.2	55.4	18.6	19.6	19.9	
建設業	27	20	55.6	63.0	60.0	8.2	6.0	8.6	
運輸・倉庫業	21	16	33.3	52.4	68.8	8.1	5.5	5.3	
卸売業	31	27	41.9	48.4	37.0	20.8	12.3	7.5	
小売業	40	33	42.5	45.0	33.3	17.3	28.5	33.9	
情報サービス業	31	27	83.9	83.9	85.2	37.0	41.8	39.2	
その他非製造業	37	25	56.8	54.1	60.0	6.5	7.6	8.0	
大企業	44	35	70.5	79.5	74.3	27.0	30.3	34.3	
中堅企業	114	88	57.0	60.5	59.1	10.7	10.0	8.5	
中小企業	175	143	34.3	32.0	34.3	4.8	3.6	3.4	
市外本社企業	42	27	57.1	52.4	44.4	25.4	34.8	52.5	

(注)2003年の対象には採用人数を“未定”と回答した企業が含まれていない。今年度と来年度の数値は対象企業が異なっているため、比較の際には注意が必要である。

今年度の新卒採用における学歴別の構成比をみると、全体では、「大学・大学院卒(理科系)」が41.9%を超え、もっとも採用割合が高くなっており、これに続く「大学・大学院卒(文化系)」(27.5%)と合わせて7割近くが大学・大学院卒の採用となっている。昨年度との比較でも「大学・大学院卒(理科系)」の割合はわずかに上昇しており、来年度についても構成比が高まる計画となっている。

今年度について、業種別にみると、製造業では、「高校・中学卒」の割合が3割近くにのぼり、非製造業と比較すると高くなっていることが特徴であるが、昨年度比較では、「高校・中学卒」の割合は低下しており、「大学・大学院卒」の割合が増加している。製造業における新卒採用の「大学・大学院卒」へのシフトは来年度も進展する見込みとなっている。一方、非製造業では、製造業と比較すると「大学・大学院卒(文化系)」の割合が高くなっている。昨年度比較では大きな差異はみられないが、「大学・大学院卒」については、理科系が増加している一方で、文科系が減少しており、来年度もこの傾向が続く見通しとなっている。

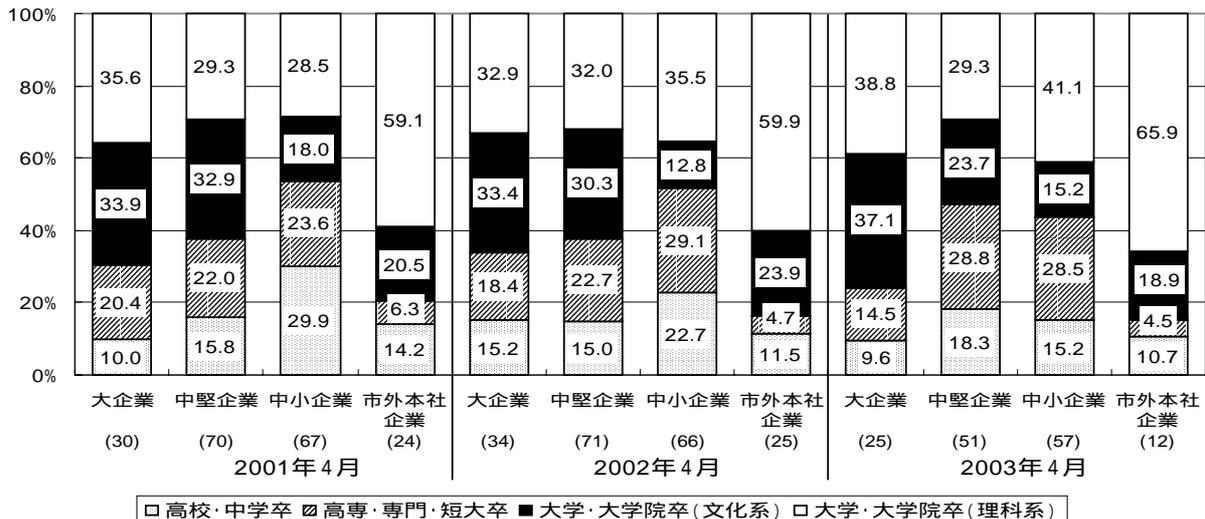
図3 新卒正社員の採用状況(学歴・業種別)(%)



( )は対象企業数。図4~6までも同様

企業規模別にみると、今年度については、市外本社企業では「大学・大学院卒(理科系)」の割合が約6割となっており、他の規模と比較して突出して割合が高くなっている。また、中小企業においては、大学・大学院卒の割合が5割弱と他の規模と比較して低く、「高校・中学卒」が相対的に高いという特徴がみられる。昨年度との比較でも、大企業を除き「高校・中学卒」の割合が低下しており、特に昨年度「高校・中学卒」の割合がもっとも高かった中小企業で「大学・大学院(理系)」の増加、「高校・中学校」の減少が大きい。全体的な「高校・中学卒」の割合の低下傾向は来年度も続く見通しとなっている。

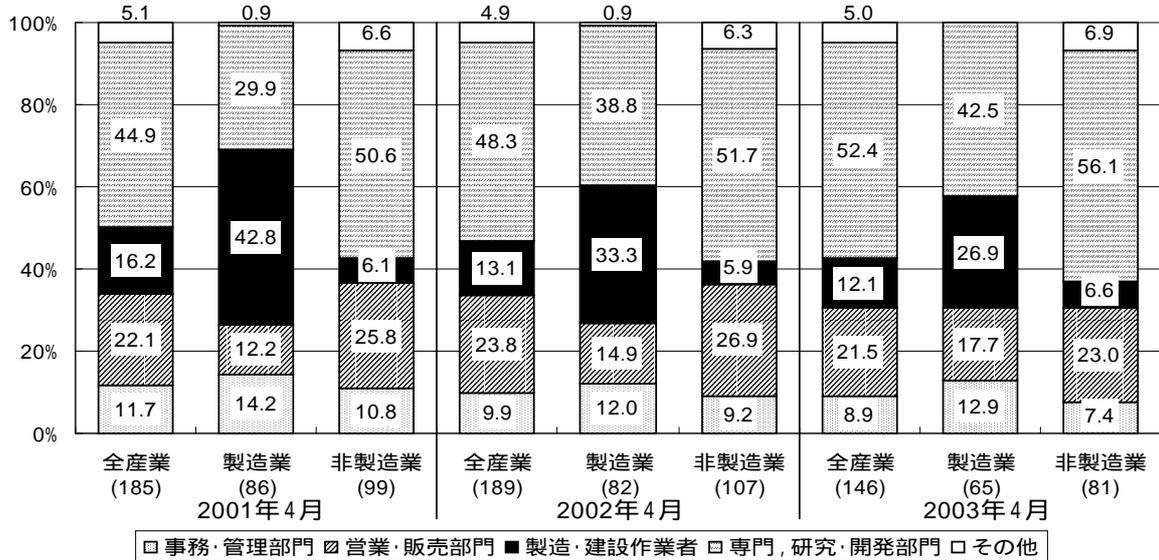
図4 新卒正社員の採用状況(学歴・規模別)(%)



職種別構成比をみると、今年度は「専門、研究・開発部門」が全体の5割近くを占め、新卒採用の中心となっており、「営業・販売部門」が2割強でこれに続いている。「専門、研究・開発部門」の割合は年々上昇する傾向にあり、来年度計画では全体の5割を超える採用計画となっている。一方、「事務・管理部門」については、年々採用割合が低下する傾向にある。

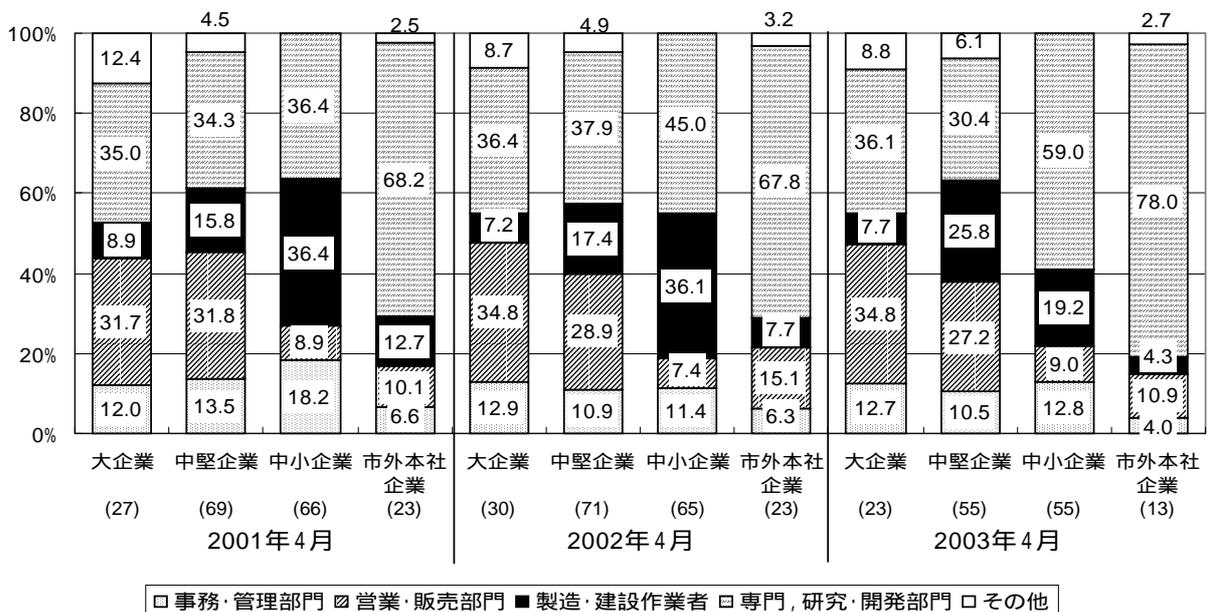
業種別にみると、製造業、非製造業ともに「専門、研究・開発部門」の割合がもっとも高くなっているが、製造業においては、「製造・建設作業員」の割合も3割にのぼっている。しかし、製造業における「製造・建設作業員」の割合は減少傾向にあり、昨年の42.8%から来年度は26.9%まで低下する見通しである。

図5 新卒正社員の採用状況(職種・業種別)(%)



企業規模別にみると、今年度については、市外本社企業での「専門、研究・開発部門」の割合が特に高くなっており、全体の7割近くに達している。また、中小企業では、製造業のサンプルが多いことを反映して、「製造・建設作業員」の割合が他の規模と比較して高くなっている。来年度計画については、中小企業、市外本社企業では、「専門、研究開発部門」の割合が上昇し、「製造・建設作業員」の割合が低下する計画となっているが、大企業、中堅企業ではこの両者が逆の動きになっているなど、新卒採用の職種別構成比の動向は、規模によって差がみられる。

図6 新卒正社員の採用状況(職種・規模別)(%)

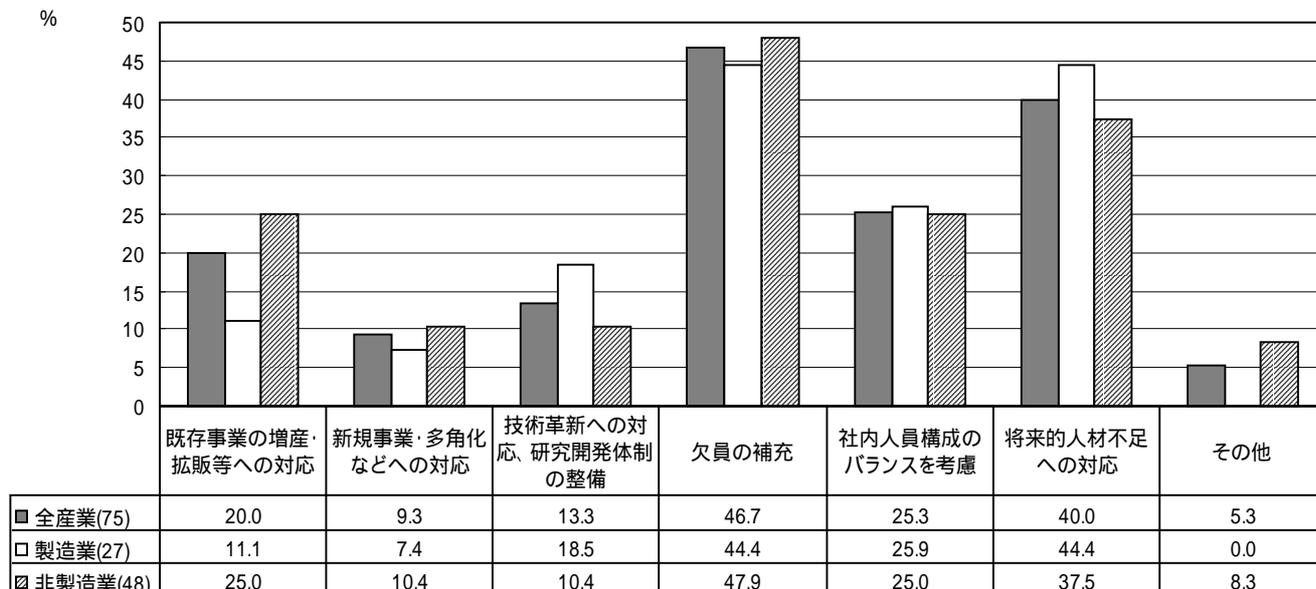


(2) 新卒採用の増加理由

今年度の新卒採用人数が増加した理由(増加した企業のみ：2つまで回答)としては、「欠員の補充」(46.7%)、「将来的人材不足への対応」(40.0%)の回答割合が高くなっている。

業種別にみると、「将来的人材不足への対応」、「技術革新への対応、研究開発体制の整備」は製造業でより高くなっており、非製造業においては、「既存事業の増産・拡販等への対応」が製造業と比較すると回答企業の割合が高くなっている。

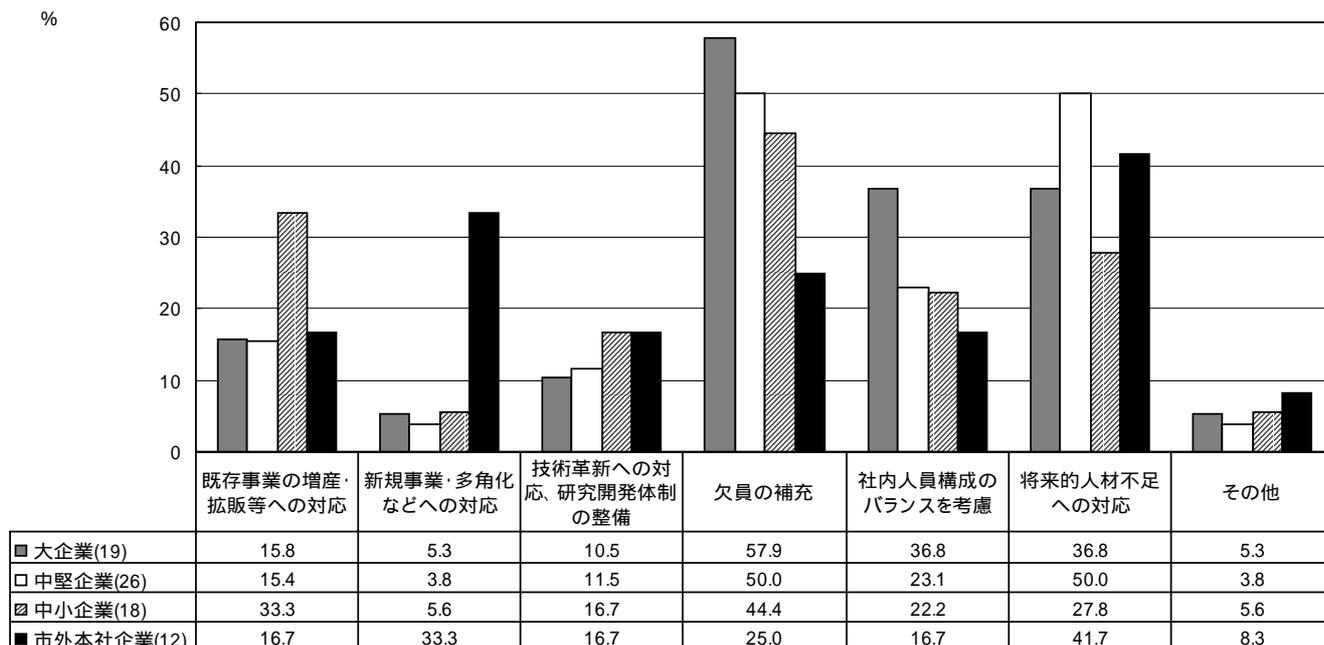
図7 新卒正社員の採用・増加理由(業種別)(%)



(注) ( )内は回答企業数。以下図10まで同様。

規模別にみると、「欠員の補充」が大企業でもっとも高い回答割合となっており、中堅企業でも「欠員の補充」、「将来的人材不足への対応」が5割に達するなど回答率が高くなっている。また、中小企業においては「既存事業の増産・拡販等への対応」を、市外本社企業では「新規事業・多角化などへの対応」を増加理由として挙げる割合が他の規模と比較して高くなっている。

図8 新卒正社員の採用・増加理由(規模別)(%)

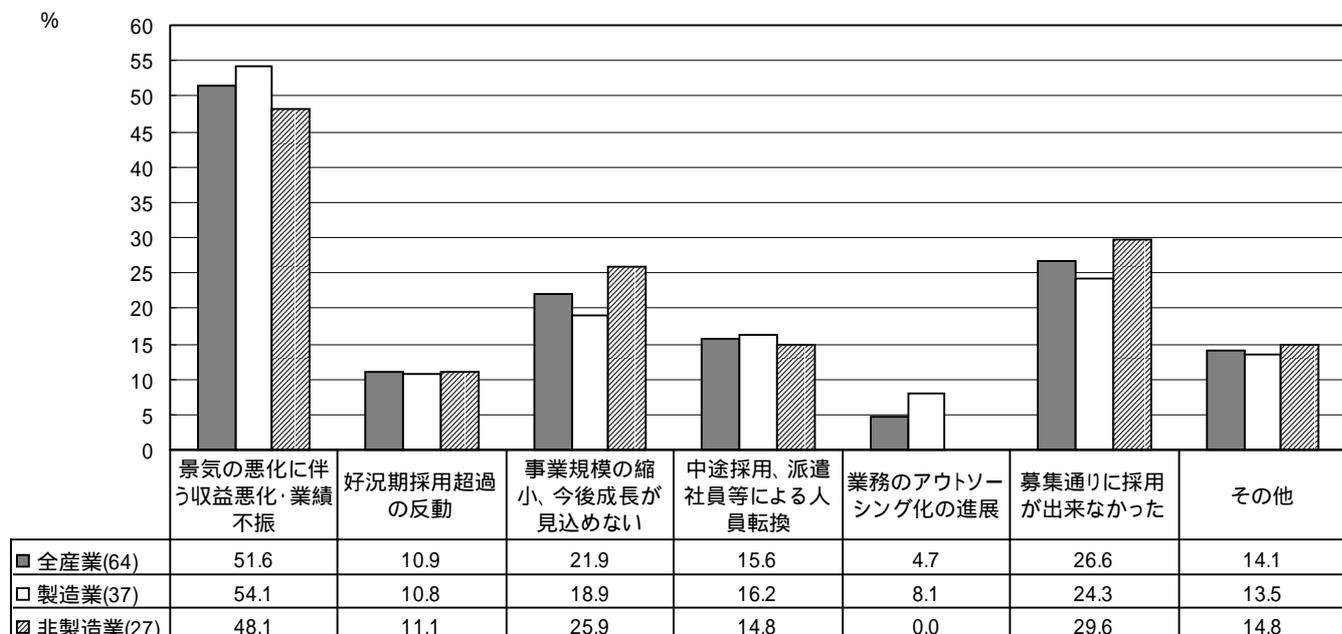


(3) 新卒採用の減少理由

今年度の新卒採用人数が減少した理由(減少した企業のみ: 2つまで回答)としては、「景気の悪化に伴う収益悪化・業績不振」を挙げる企業が51.6%でもっとも多く、「募集通りに採用が出来なかった」が26.6%、「事業規模の縮小、今後成長が見込めない」が21.9%でこれに続いている。

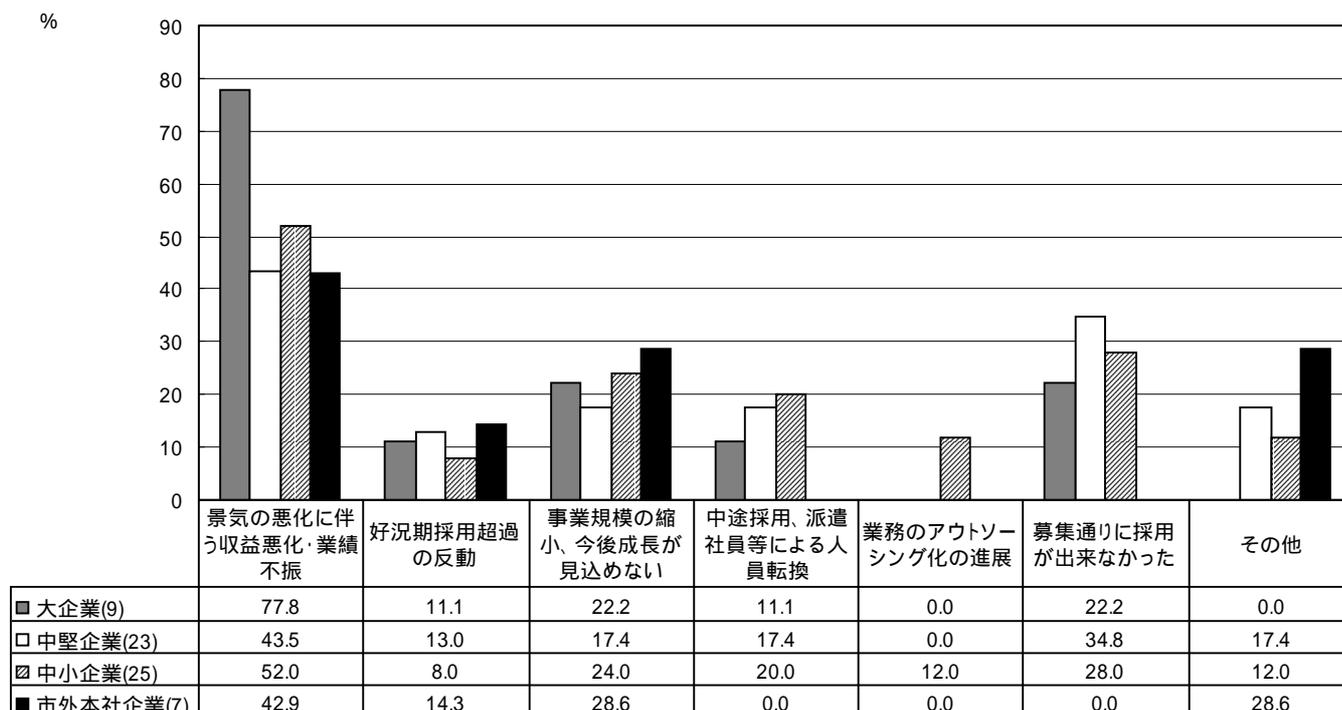
業種別にみると、製造業のみに該当する減少理由として「業務のアウトソーシング化の進展」が挙げられているが、その他の減少理由は、ほぼ同じ回答割合となっており業種別差異はみられない。

図9 新卒正社員の採用・減少理由(業種別)(%)



規模別にみると、「景気の悪化に伴う収益悪化等」は全ての規模でもっとも高い回答割合となっており、サンプル数は少ないものの、大企業では8割近くが減少した理由に挙げている。

図10 新卒正社員の採用・減少理由(業種別)(%)

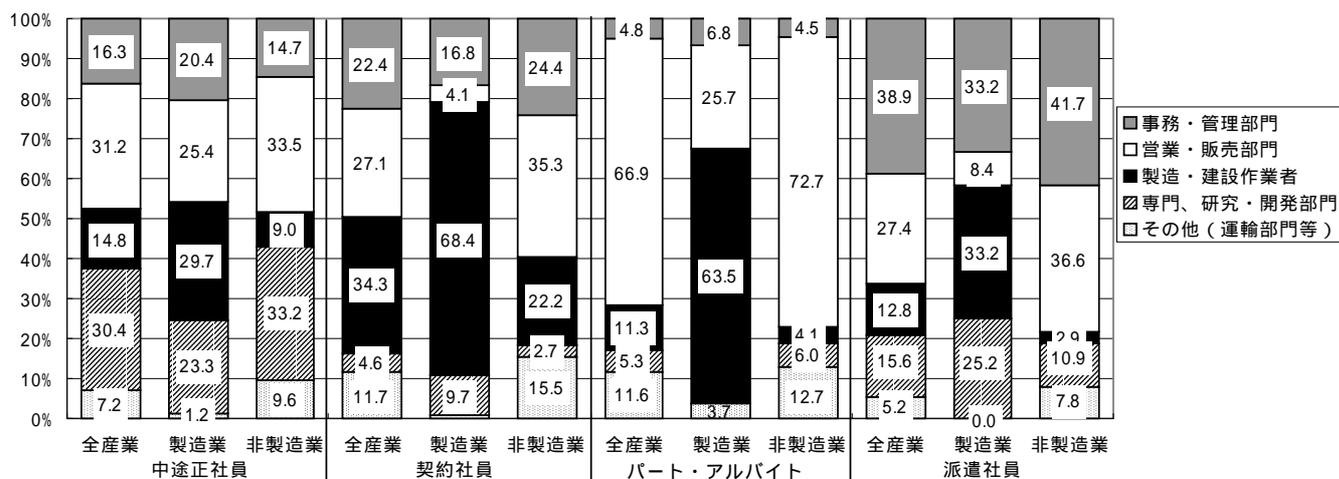


### 3 中途採用等について

#### (1) 中途採用等の実績

2001年度の中途正社員等の採用について職種別の構成比をみると、中途正社員は「営業・販売部門」の割合が31.2%ともっとも高く、「専門、研究・開発部門」が30.4%で続いている。契約社員は「製造・建設作業員」の割合が高いが、パート・アルバイトは「営業・販売部門」が高く、全体の2/3以上を占めている。派遣社員は「事務・管理部門」、「営業・販売部門」が高くなっている。業種別にみると、製造業はどの雇用形態についても「製造・建設部門」の割合が高く、契約社員、パート・アルバイトで6割を超えている。一方、非製造業は中途正社員、契約社員、パート・アルバイトについては「営業・販売部門」の割合が高く、パート・アルバイトで7割を超えている。派遣社員については「事務・管理部門」の割合が高くなっており、業種、雇用形態によって所属する部門に違いがみられる。

図 11 中途正社員等の採用人数の職種別割合（全産業）

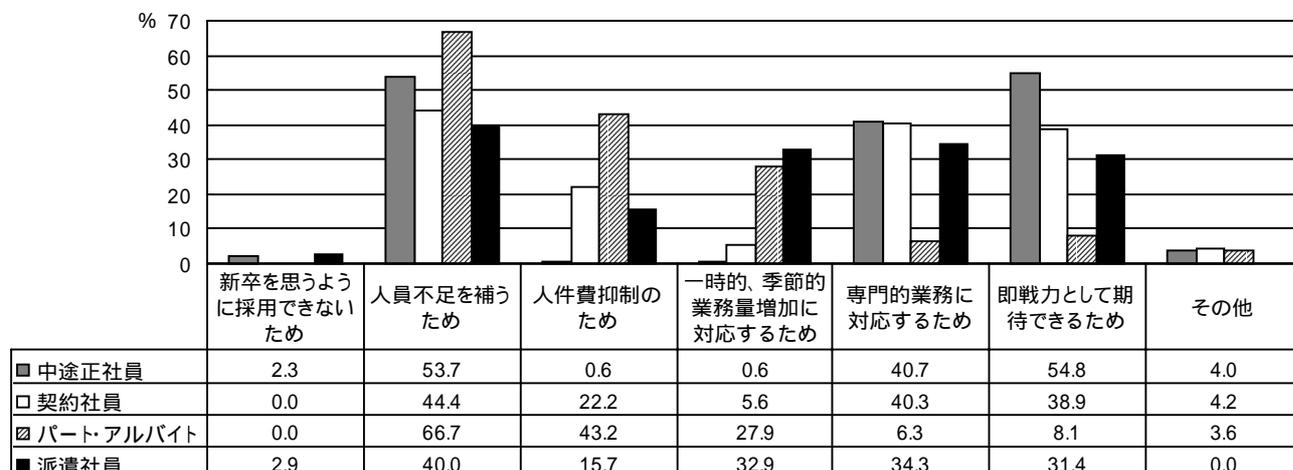


#### (2) 中途採用等の採用理由

雇用形態別に採用理由をみると(2つまで回答),中途正社員については「即戦力として期待できるため」がもっとも多く、次いで「人員不足を補うため」となっているが、契約社員、パート・アルバイト、派遣社員では「人員不足を補うため」がもっとも多く、特にパート・アルバイトが66.7%と高くなっている。

雇用形態別に採用理由の特徴をみると、共通して“人員不足理由”が高い回答割合となっているが、中途正社員と契約社員は“即戦力”、“専門性「専門的業務に対応するため」”が重視されており、派遣社員は、“一時・季節的増加への対応”がそれに加わっている。一方、パート・アルバイトは、人件費抑制理由が他の雇用形態と比べて突出して高くなっている。

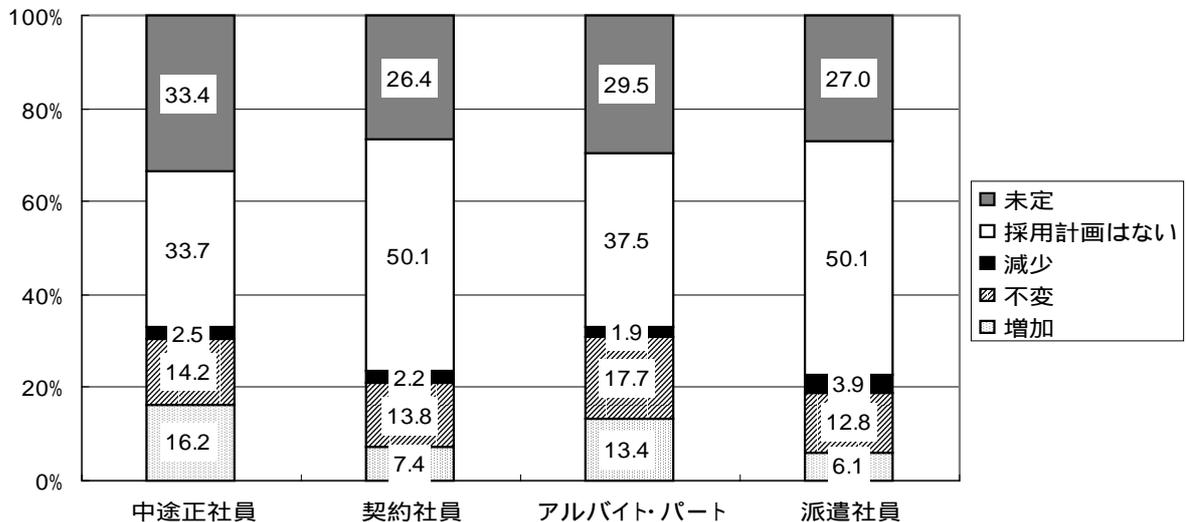
図 12 中途採用等の採用理由



#### 4 今後の採用計画について

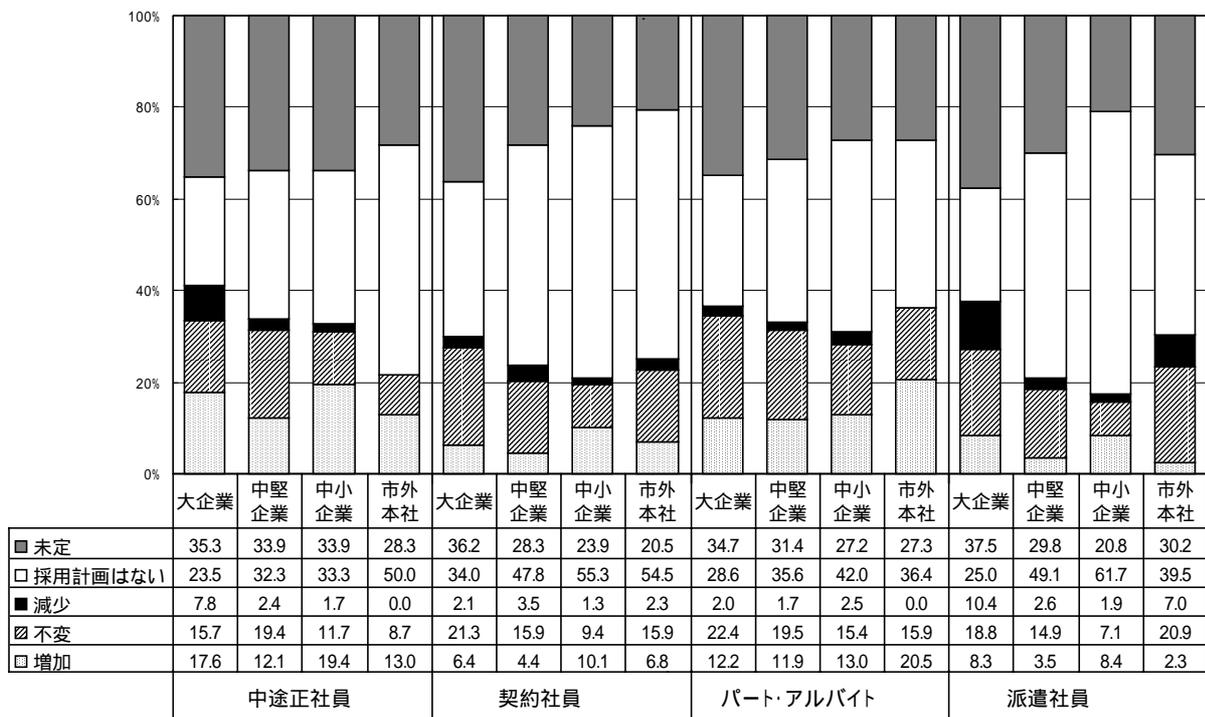
今後の採用計画について、減少・不変・増加の合計でみると、中途正社員については32.9%の企業が採用を計画している。一方、非正社員についてみると、パート・アルバイトについては33.0%の企業が採用を計画しているが、契約社員、派遣社員についてはそれぞれ23.4%、22.8%の採用計画にとどまっており、採用計画がないとする企業も5割を超えている。また、どの雇用形態も約3割は未定としている。

図 13 今後の採用計画（全産業）



規模別にみると、すべての規模において、「未定」を除けば、「採用計画はない」という回答がもっとも高くなっており、中途採用を行わない企業がかなりの程度存在することが確認できる。中小企業では、中途正社員、契約社員、派遣社員において、増加回答が他の規模よりも高くなっており、相対的に中途採用には積極的な姿勢となっている。また、大企業、市外本社企業の派遣社員では、減少回答が増加回答を上回っており、規模によっては、中途採用を減少させる企業の方が多い雇用形態もあることが分かる。

図 14 今後の採用計画（規模別）

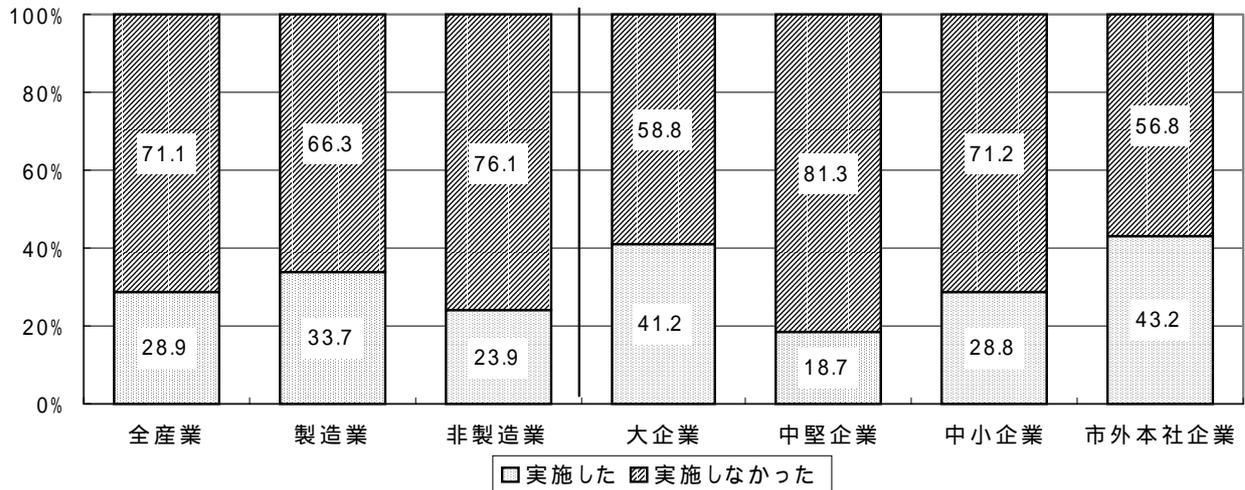


## 5 雇用調整の実施状況について

### (1) 2001 年度の実績

2001 年度における雇用調整の実施状況についてみると、「実施した」が 28.9%、「実施しなかった」が 71.1%の回答割合となっている。業種別にみると、製造業の実施率が 33.7%で、非製造業（23.9%）に比べて約 10 ポイント高くなっている。規模別では、大企業、市外本社企業の実施率が 4 割を超え、中堅企業、中小企業に比べて高い回答率となっている。

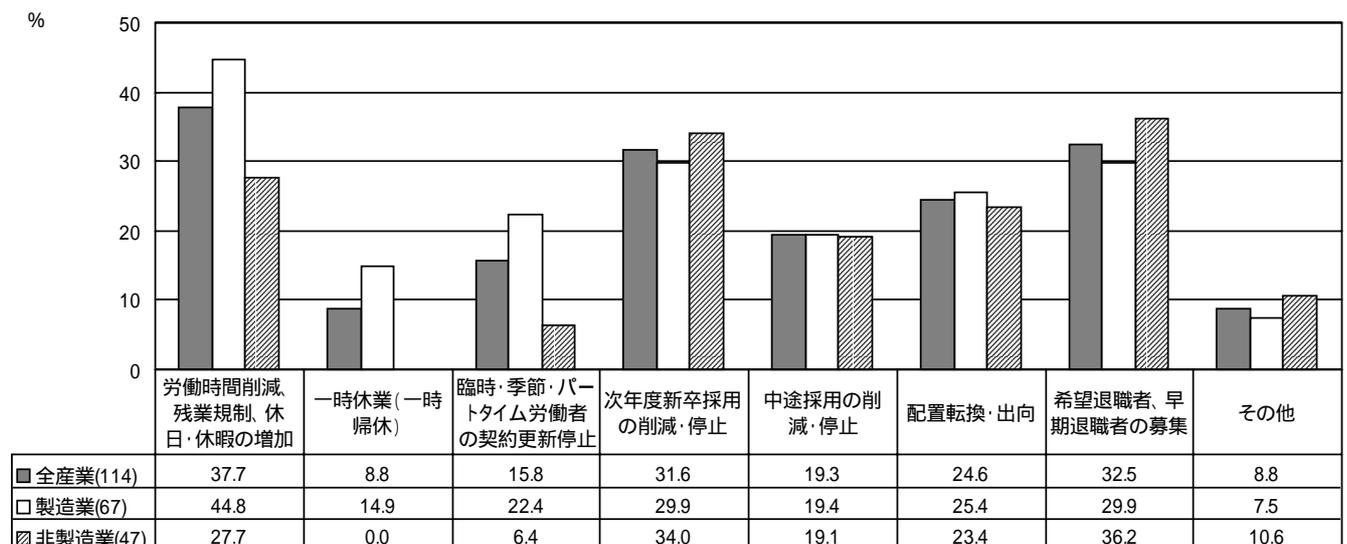
図 15 雇用調整の実施状況（2001 年度）



2001 年度に雇用調整を実施した企業の実施方法についてみると(実施企業 114 社：複数回答)、「労働時間の削減、残業規制、休日・休暇の増加」が 37.7%でもっとも高く、次いで「希望退職者、早期退職者の募集」(32.5%)、「次年度新卒採用の削減・停止」(31.6%)となっている。

業種別にみると、「労働時間の削減、残業規制、休日・休暇の増加」、「臨時・季節・パートタイム労働者の契約更新の停止」等は製造業でより高くなっており、非製造業においては、「希望退職者、早期退職者の募集」、「次年度新卒採用の削減・停止」等が製造業と比較すると回答企業の割合が若干高くなっている。また、製造業のみに該当する実施方法として、「一時休業(一時帰休)」が 14.9%の企業で挙げられている。

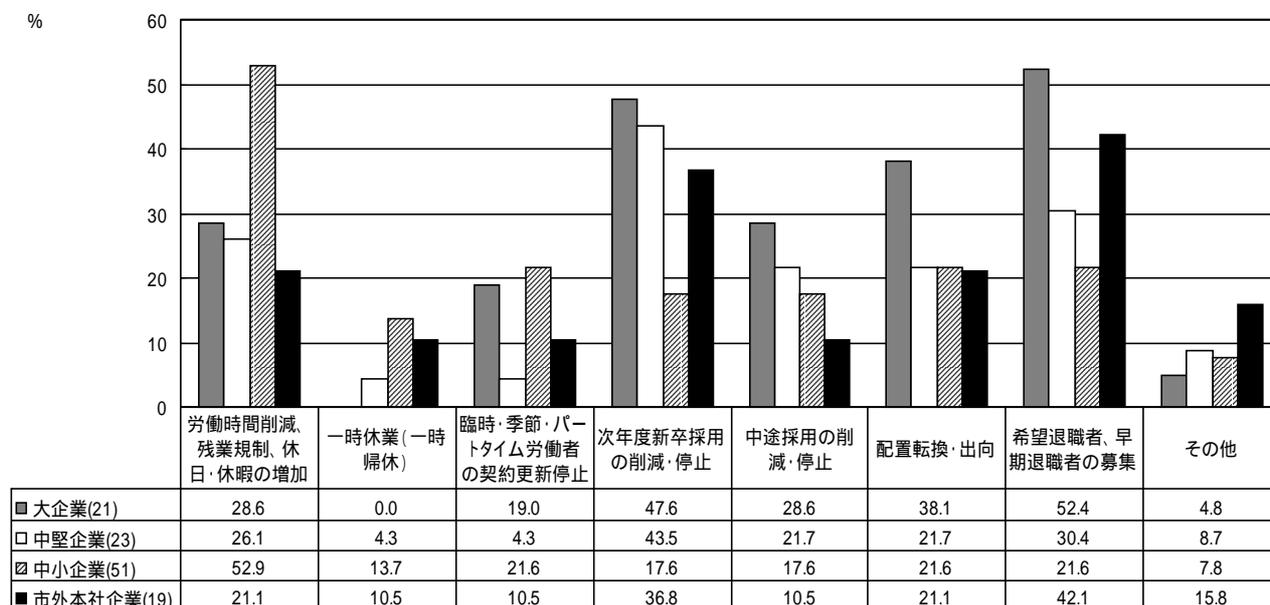
図 16 雇用調整の実施方法：業種別（2001 年度）



(注) ( ) 内は回答企業数。図 17 も同様。

規模別にみると、大企業、中堅企業、市外本社企業では「希望退職者、早期退職者の募集」、「次年度新卒採用の削減・停止」が高い回答割合を示しており、これらの選択肢については、規模が大きいほど回答割合が高くなるという傾向がみられる。一方、中小企業では「労働時間の削減、残業規制、休日・休暇の増加」が5割を超え、他の規模に比べて突出して高くなっている。

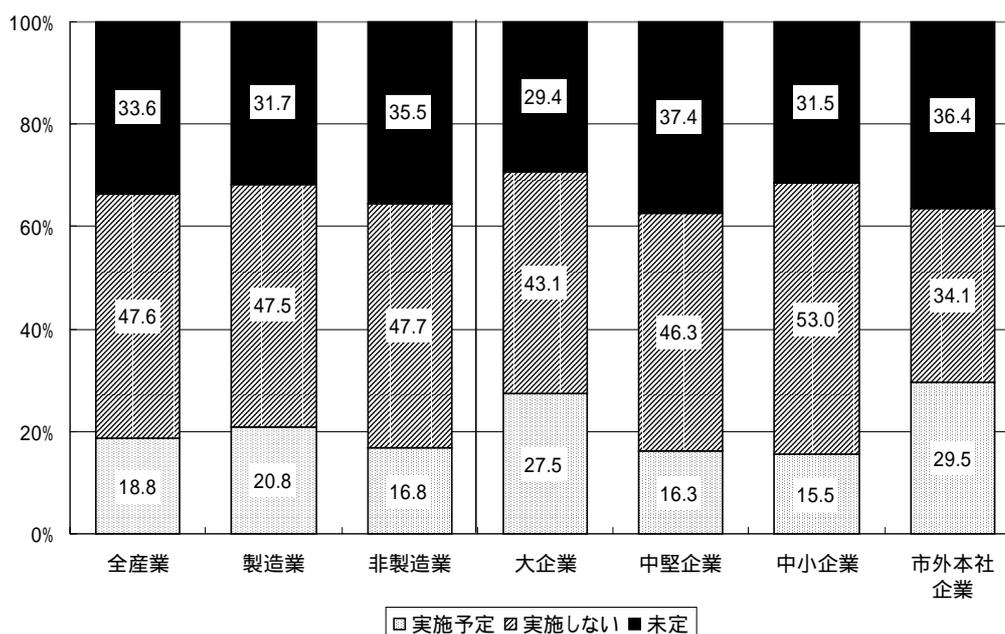
図 17 雇用調整の実施方法：規模別（2001 年度）



(2) 2002 年度の計画

2002 年度における雇用調整の実施計画についてみると、「実施しない」が 47.6% で約半数を占め、「実施予定」の 18.8% を大きく上回っているが、約 1 / 3 は「未定」としている。業種別ではそれ程大きな差異はみられないが、「実施予定」とした企業の割合は製造業で若干高くなっている。規模別にみると、大企業、市外本社企業における「実施予定」の割合が、中堅企業、中小企業に比べて高い回答率となっており、中小企業では「実施しない」とする企業の割合が 5 割を超えている。

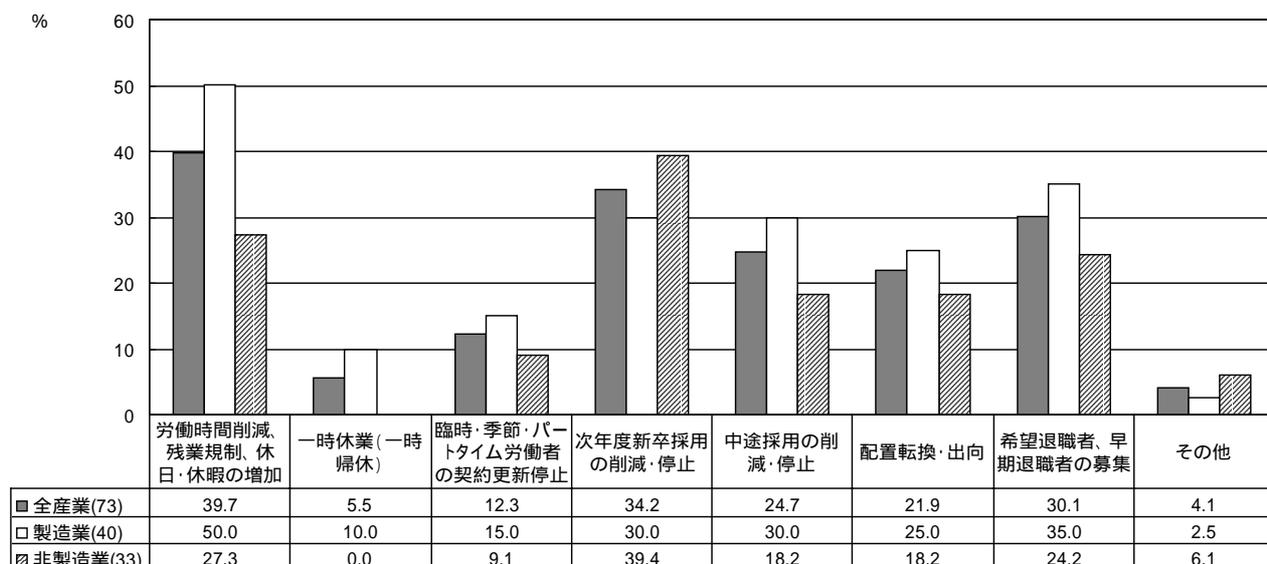
図 18 雇用調整の実施計画（2002 年度）



2002 年度に雇用調整を予定している企業の実施方法についてみると(実施予定企業 73 社：複数回答), 「労働時間の削減, 残業規制, 休日・休暇の増加」が 39.7%でもっとも高く, 次いで「次年度新卒採用の削減・停止」(34.2%), 「希望退職者, 早期退職者の募集」(30.1%)となっている。

業種別にみると, 製造業では「労働時間の削減, 残業規制, 休日・休暇の増加」が 5 割を占め, これに「希望退職者, 早期退職者の募集」(35.0%)が続いており, いずれも非製造業と比較しても高い回答となっている。一方, 非製造業では「次年度新卒採用の削減・停止」が 39.4%でもっとも高く, 製造業と比較しても高い回答項目となっている。

図 19 雇用調整の実施方法：業種別（2002 年度）



(注) ( ) 内は回答企業数。図 14 も同様。

規模別にみると, 大企業, 市外本社企業では「希望退職者, 早期退職者の募集」が 4 割を超え, もっとも高い回答割合となっている。中堅企業では「次年度新卒採用の削減・停止」が, 中小企業では「労働時間の削減, 残業規制, 休日・休暇の増加」がそれぞれ 5 割を超え, もっとも高い回答割合となっている。また, 中小企業では「臨時・季節・パートタイム労働者の契約更新の停止」を挙げる企業が 3 割を超え, 他の規模に比べて突出して高くなっている。

図 20 雇用調整の実施方法：規模別（2002 年度）

